

平成22年3月期 第2四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



【 目 次 】

I	平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算ダイジェスト		
1	損益の状況	単体	1
2	資産・負債の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等残高		
	① 期末残高	単体	2
	② 期中平均残高	単体	2
	(参考 1) 預金の種類別内訳 (期末残高)	単体	2
	(参考 2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)	単体	3
	(参考 3) 中小企業等貸出残高・比率	単体	3
	(参考 4) 保証協会保証付融資 (期末残高)	単体	3
	(参考 5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)	単体	3
	(2) 投資信託・公共債・保険窓販	単体	4
3	不良債権 (金融再生法開示債権) の状況	単体	5
4	自己資本比率及び繰延税金資産の状況	単体	5
II	平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算の概況		
1	損益状況	単体	6
	(参考) 連結対象会社数	連結	7
2	業務純益	連結	7
3	利鞘	連結	7
	① 全店分	単体	8
	② 国内業務部門分	単体	8
4	ROE	単体	9
5	役職員数及び拠点数	単体	9
	① 役職員数	単体	9
	② 拠点数	単体	9
6	有価証券関係損益	単体	9
7	有価証券の評価損益	単体	10
8	自己資本比率 (国内基準)	単体・連結	11
III	貸出金等の状況		
1	リスク管理債権の状況	単体・連結	12
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	13
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	13
4	金融再生法開示債権	単体	14
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	14
6	業種別貸出金	単体	15
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	16
IV	2 行合算分、池田泉州ホールディングス		
1	損益の状況	2 行合算	17
2	資産・負債の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等残高		
	① 期末残高	2 行合算	18
	② 期中平均残高	2 行合算	18
	(参考 1) 預金の種類別内訳 (期末残高)	2 行合算	18
	(参考 2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)	2 行合算	18
	(参考 3) 中小企業等貸出残高・比率	2 行合算	18
	(参考 4) 保証協会保証付融資 (期末残高)	2 行合算	19
	(参考 5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)	2 行合算	19
	(2) 投資信託・公共債・保険窓販	2 行合算	19
3	不良債権 (金融再生法開示債権) の状況	2 行合算	19
4	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等		
	(1) 池田泉州ホールディングス		20
	(2) 池田銀行		21
	(3) 泉州銀行		22

※ 2 行合算・・・池田銀行単体と泉州銀行単体の単純合算

I 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

平成 21 年 9 月期は、資金利益及び役務取引利益の減少、経費の増加により、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期比 25 億円の減少となりました。

また、株式会社池田銀行との経営統合に伴うシステム開発中止に係る費用等統合関連費用を特別損失に 13 億円計上したこともあり、中間純利益は前年同期比 2 億円の減少となりました。

(百万円)

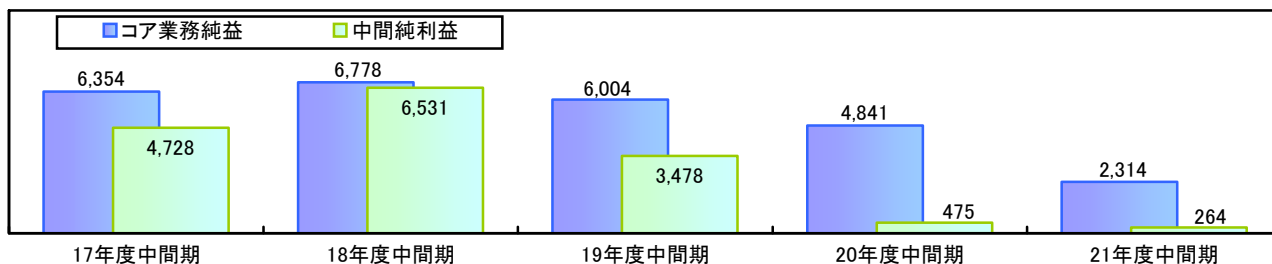
	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
1 業務粗利益	15,914	△1,611	17,525
2 資金利益	15,521	△1,096	16,617
3 役務取引等利益	△841	△1,098	257
4 その他業務利益	1,233	583	650
5 経費 (△)	12,632	200	12,432
6 うち人件費 (△)	6,231	235	5,996
7 うち物件費 (△)	5,788	△48	5,836
8 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,281	△1,812	5,093
9 コア業務純益	2,314	△2,527	4,841
10 国債等債券損益 (5 勘定戻)	967	716	251
11 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	△1,592	1,592
12 業務純益	3,281	△220	3,501
13 臨時損益	△1,105	1,344	△2,449
14 うち不良債権処理額 (△) ②	978	△1,972	2,950
15 うち株式等関係損益	242	△567	809
16 経常利益	2,176	1,124	1,052
17 特別損益	△909	△1,432	523
18 うち償却債権取立益 ③	199	△398	597
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	263	144	119
20 税引前中間純利益	1,266	△309	1,575
21 法人税等合計 (△)	1,001	△98	1,099
22 法人税、住民税及び事業税 (△)	△105	25	△130
23 法人税等調整額 (△)	1,107	△122	1,229
24 中間純利益	264	△211	475
25 与信関連費用 ①+②-③-④	515	△3,310	3,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

営業性業務粗利益	14,619	△1,477	16,096
営業性正味業務純益	2,071	△1,688	3,759

(百万円)



2. 資産・負債の状況

(1) 預金、貸出金、有価証券等残高

預金は個人預金を中心に着実に増加しており、前年度末比 696 億円の増加となりました。
貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け融資の伸長により、前年度末比 203 億円の増加となりました。
有価証券は前年度末比 9 億円の減少となりました。

① 期末残高【単体】

(百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
預 金	1,914,656	69,658	112,400	1,844,998	1,802,256
貸 出 金 (i)	1,750,371	20,383	103,006	1,729,988	1,647,365
有価証券	409,321	△997	△3,863	410,318	413,184
うち私募債(ii)※	29,686	△5,684	△8,431	35,370	38,117
(i) + (ii)	1,780,058	14,700	94,575	1,765,358	1,685,483

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計

② 期中平均残高【単体】

(百万円)

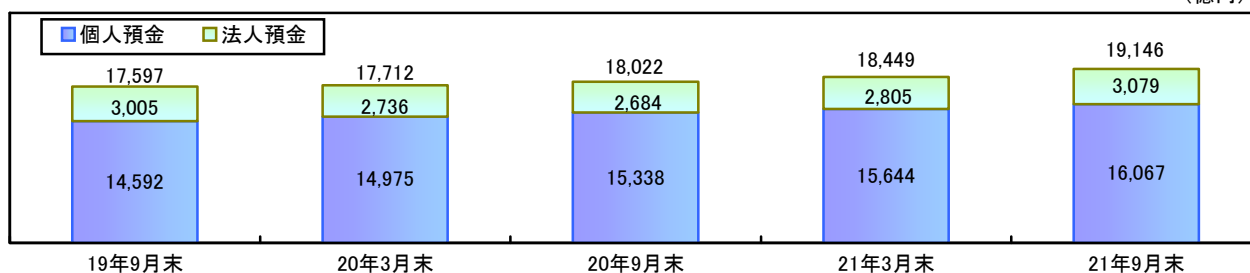
	21年9月期		20年9月期比	21年3月期	20年9月期
	21年3月期比	20年9月期比			
預 金	1,900,489	93,166	108,684	1,807,323	1,791,805
貸 出 金	1,734,836	83,408	109,798	1,651,428	1,625,038
有価証券	419,223	△9,552	△10,672	428,775	429,895

(参考1) 預金の種類別内訳(期末残高)【単体】

(百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
個人預金	1,606,747	42,300	72,895	1,564,447	1,533,852
法人預金	307,909	27,358	39,506	280,551	268,403
うち一般法人	271,210	26,571	26,677	244,639	244,533
うち金融機関	6,913	△360	△724	7,273	7,637
うち公金	29,784	1,146	13,552	28,638	16,232
合 計	1,914,656	69,658	112,400	1,844,998	1,802,256
うち外貨預金	3,867	615	1,066	3,252	2,801

(億円)

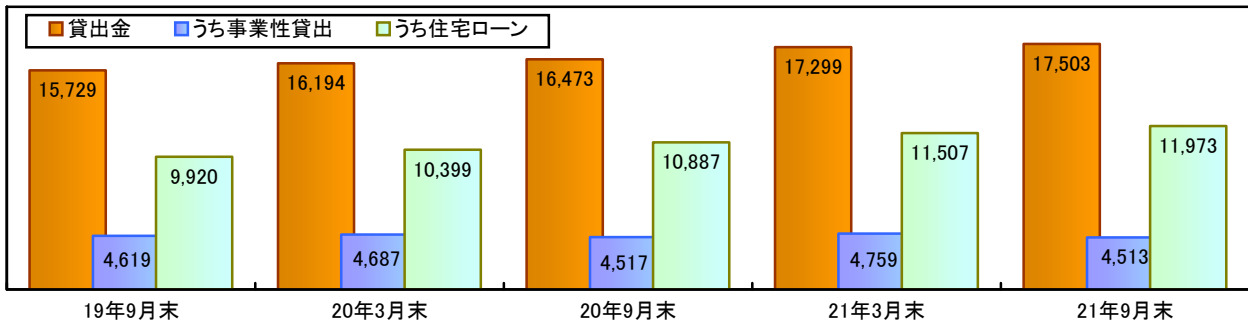


(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸出金	1,750,371	20,383	103,006	1,729,988
事業性残高	451,345	△24,621	△408	475,966
個人ローン残高	1,299,026	45,005	103,414	1,254,021
住宅ローン残高	1,197,387	46,604	108,685	1,150,783
その他ローン残高	101,638	△1,599	△5,272	103,237

(億円)



(参考3) 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,619,785	31,526	88,089	1,588,259
中小企業等貸出比率	92.53	0.73	△0.44	91.80

(参考4) 保証協会保証付融資 (期末残高)【単体】

(百万円)

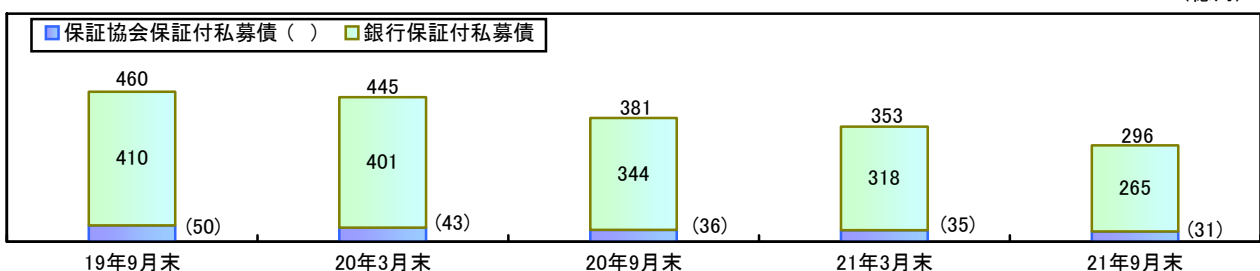
	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付融資残高	102,896	2,351	8,682	100,545

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付私募債	3,124	△403	△560	3,527
銀行保証付私募債	26,561	△5,282	△7,872	31,843
合計	29,686	△5,684	△8,431	35,370

(億円)



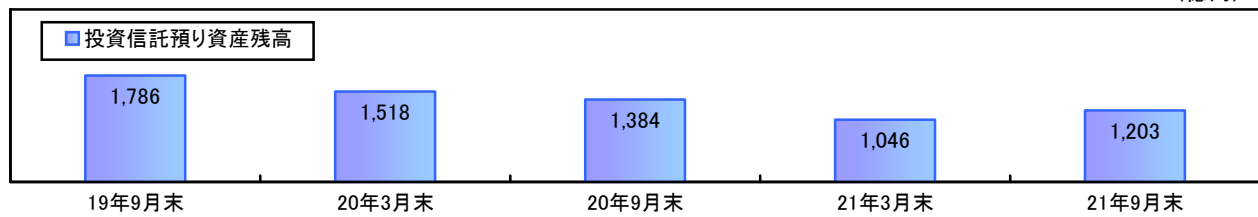
(2) 投資信託・公共債・保険窓販

世界的な金融市場の混乱に伴う株価の下落等が和らいだこともあり、投資信託の預かり資産残高は、前年度末比 156 億円の増加となりました。

(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
投資信託預かり資産残高	120,318	15,677	△18,129	104,641

(億円)



(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
公共債預かり資産残高	26,006	312	702	25,694

(百万円)

	21 年度上期		20 年度下期	20 年度上期
	20 年度下期比	20 年度上期比		
年金保険販売額	5,463	2,601	△2,898	2,862

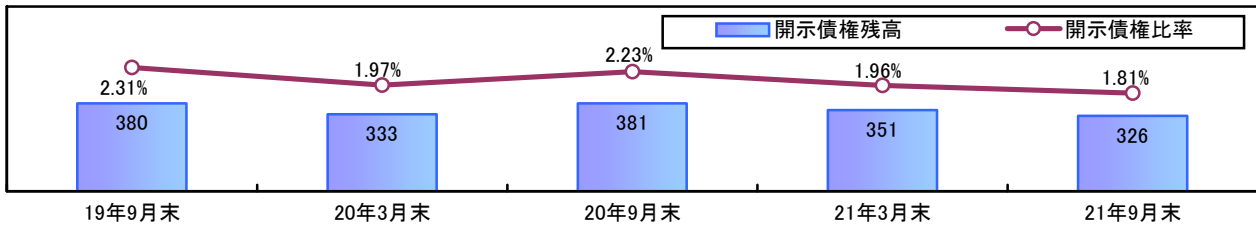
3. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況【単体】

経営環境の悪化等があったものの、金融再生法開示債権は 326 億円（前年度末比▲24 億円）、開示債権比率は 1.81%（前年度末比▲0.15%）となりました。

(百万円、%)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
開示債権残高 (A)	32,621	△2,480	35,101	38,106
総与信残高 (B)	1,798,002	12,577	1,785,425	1,706,171
開示債権比率(A)/(B)	1.81	△0.15	1.96	2.23

(億円)

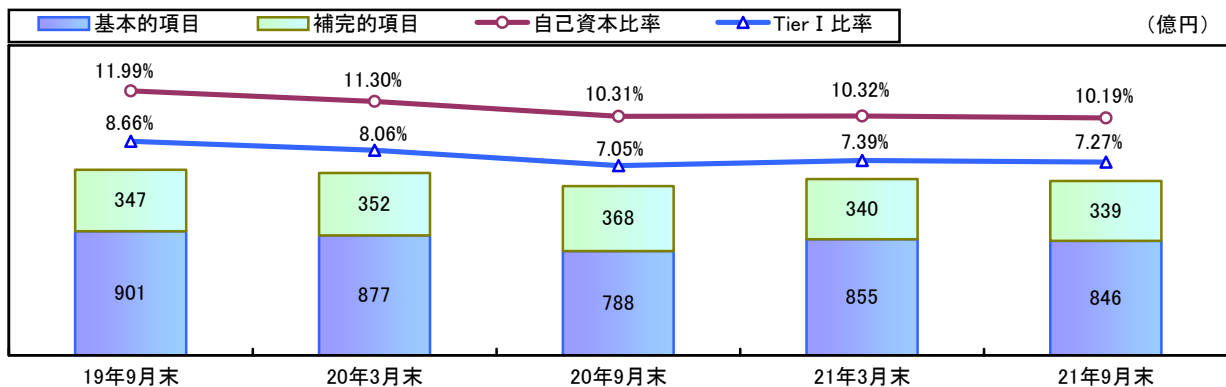


4. 自己資本比率及び繰延税金資産の状況【単体】

自己資本比率、Tier I 比率は、それぞれ 10.19%、7.27%となりました。

(百万円)

	21 年 9 月末		20 年 9 月末
	20 年 9 月末比		
自己資本比率 (%)	10.19	△0.12	10.31
基本的項目 (Tier I) ①	84,670	5,813	78,857
Tier I 比率 (%)	7.27	0.22	7.05
補完的項目 (Tier II)	33,946	△2,918	36,864
うち劣後債務残高	28,000	△2,000	30,000
控除項目	51	△350	401
自己資本	118,566	3,246	115,320
リスク・アセット等	1,163,133	45,687	1,117,446
貸借対照表上の繰延税金資産額 ②	24,728	663	24,065
Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ②/①	29.20	△1.31	30.51



(参考)

Tier I に含まれる繰延税金資産額 ③	22,873	△1,192	24,065
Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ③/①	27.01	△3.50	30.51

Ⅱ 平成22年3月期第2四半期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
1 業務粗利益	15,914	△1,611	17,525
2 資金利益	15,521	△1,096	16,617
3 役務取引等利益	△841	△1,098	257
4 その他業務利益	1,233	583	650
5 (うち国債等債券損益)	(967)	(716)	(251)
6 国内業務粗利益	15,566	△1,939	17,505
7 資金利益	15,274	△884	16,158
8 役務取引等利益	△866	△1,085	219
9 その他業務利益	1,159	31	1,128
10 (うち国債等債券損益)	(1,179)	(190)	(989)
11 国際業務粗利益	347	328	19
12 資金利益	247	△211	458
13 役務取引等利益	25	△13	38
14 その他業務利益	74	551	△477
15 (うち国債等債券損益)	(△212)	(525)	(△737)
16 経費(除く臨時処理分)(△)	12,632	200	12,432
17 人件費(△)	6,231	235	5,996
18 物件費(△)	5,788	△48	5,836
19 税金(△)	612	13	599
20 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,281	△1,812	5,093
21 コア業務純益	2,314	△2,527	4,841
22 国債等債券損益	967	716	251
23 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	△1,592	1,592
24 業務純益	3,281	△220	3,501
25 臨時損益等	△1,105	1,344	△2,449
26 不良債権処理額(△) ②	978	△1,972	2,950
27 貸出金償却(△)	880	△1,268	2,148
28 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△802	802
29 偶発損失引当金繰入額(△)	11	11	—
30 債権売却損益(△)	—	—	—
31 その他(△)	86	86	—
32 株式等関係損益	242	△567	809
33 株式等売却益	385	△1,177	1,562
34 株式等売却損(△)	103	103	—
35 株式等償却(△)	39	△713	752
36 その他臨時損益等	△369	△62	△307
37 経常利益	2,176	1,124	1,052
38 特別損益	△909	△1,432	523
39 うち固定資産処分損益	△39	△26	△13
40 固定資産処分益	0	0	—
41 固定資産処分損(△)	39	26	13
42 うち償却債権取立益 ③	199	△398	597
43 うち貸倒引当金等戻入益 ④	263	144	119
44 税引前中間純利益	1,266	△309	1,575
45 法人税等合計(△)	1,001	△98	1,099
46 法人税、住民税及び事業税(△)	△105	25	△130
47 法人税等調整額(△)	1,107	△122	1,229
48 中間純利益	264	△211	475
49 与信関連費用 ①+②-③-④	515	△3,310	3,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

営業性業務粗利益	14,619	△1,477	16,096
営業性正味業務純益	2,071	△1,688	3,759

【連結】
〈連結損益計算書ベース〉

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
1 連結粗利益	19,216	△955	20,171
2 資金利益	15,616	△1,054	16,670
3 役務取引等利益	2,208	△492	2,700
4 その他業務利益	1,391	592	799
5 営業経費 (△)	13,782	230	13,552
6 不良債権処理額 (△) ①	3,724	△3,277	7,001
7 一般貸倒引当金繰入額 (△)	388	△1,806	2,194
8 貸出金償却 (△)	2,899	△438	3,337
9 個別貸倒引当金繰入額 (△)	△58	△1,143	1,085
10 債権売却損益 (△)	397	14	383
11 その他 (△)	98	98	—
12 株式等関係損益	184	△646	830
13 持分法による投資損益	78	1	77
14 その他	121	46	75
15 経常利益	2,092	1,491	601
16 特別損益	△927	△1,559	632
17 うち償却債権取立益 ②	409	△305	714
18 うち貸倒引当金等戻入益 ③	50	△69	119
19 税金等調整前中間純利益	1,165	△68	1,233
20 法人税等合計 (△)	1,636	399	1,237
21 法人税、住民税及び事業税 (△)	82	1	81
22 法人税等調整額 (△)	1,553	398	1,155
23 少数株主損益	△74	219	△293
24 中間純利益	△396	△686	290
25 与信関連費用 ①-②-③	3,264	△2,903	6,167

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(社)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,281	△1,812	5,093
職員一人当たり (千円)	2,196	△1,457	3,653
(2) コア業務純益	2,314	△2,527	4,841
職員一人当たり (千円)	1,549	△1,924	3,473
(3) 業務純益	3,281	△220	3,501
職員一人当たり (千円)	2,196	△315	2,511

(参考)

営業性正味業務純益	2,071	△1,688	3,759
職員一人当たり (千円)	1,386	△1,311	2,697

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.83	△0.25	2.08
(イ) 貸出金利回 (B)	2.03	△0.27	2.30
(ロ) 有価証券利回	1.02	△0.21	1.23
(2) 資金調達原価 (C)	1.60	△0.11	1.71
(イ) 預金等原価 (D)	1.70	△0.11	1.81
① 預金等利回	0.40	△0.05	0.45
② 経費率	1.29	△0.07	1.36
(ロ) 外部負債利回	0.37	△0.44	0.81
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.23	△0.14	0.37
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.33	△0.16	0.49

② 国内業務部門分

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.81	△0.22	2.03
(イ) 貸出金利回 (B)	2.03	△0.27	2.30
(ロ) 有価証券利回	0.94	△0.18	1.12
(2) 資金調達原価 (C)	1.55	△0.11	1.66
(イ) 預金等原価 (D)	1.65	△0.10	1.75
① 預金等利回	0.40	△0.05	0.45
② 経費率	1.24	△0.06	1.30
(ロ) 外部負債利回	0.37	△0.43	0.80
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.26	△0.11	0.37
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.38	△0.17	0.55

4. ROE【単体】

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.65	△4.27	12.92
業務純益ベース	8.65	△0.20	8.85
コア業務純益ベース	6.10	△6.18	12.28
中間純利益ベース	0.69	△0.43	1.12

5. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(人)

	21 年 9 月末		20 年 9 月末
		20 年 9 月末比	
役員数	21	1	20
職員数	1,478	102	1,376
合 計	1,499	103	1,396

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	21 年 9 月末		20 年 9 月末
		20 年 9 月末比	
本支店	62	—	62
出張所	2	—	2
合 計	64	—	64
(参考) 店外 A T M	74	△1	75

6. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
国債等債券損益	967	716	251
売却益	1,187	145	1,042
償還益	—	—	—
売却損 (△)	6	△72	78
償還損 (△)	—	—	—
償 却 (△)	—	—	—
C D O 評価損益	△213	499	△712
投資事業組合に係る損失 (△)	—	—	—
株式等関係損益	242	△567	809
売却益	385	△1,177	1,562
売却損 (△)	103	103	—
償 却 (△)	39	△713	752

7. 有価証券の評価損益【単体】

(平成20年9月末)

① 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	54,623	52,472	△2,150	209	2,360
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	16,000	14,307	△1,692	5	1,697
合 計	70,623	66,780	△3,842	215	4,058

② その他有価証券(時価のあるもの)

(百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	16,383	16,552	169	2,444	2,275
債券	221,848	218,629	△3,218	234	3,453
国債	165,178	162,263	△2,915	184	3,099
地方債	23,429	23,380	△49	17	66
社債	33,240	32,985	△254	32	287
その他	66,871	61,201	△5,670	9	5,680
合 計	305,103	296,383	△8,720	2,688	11,408

(平成21年9月末)

① 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	54,650	54,400	△250	900	1,151
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	6,000	4,604	△1,395	—	1,395
合 計	60,650	59,004	△1,646	900	2,547

② その他有価証券(時価のあるもの)

(百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,224	14,838	△386	1,150	1,536
債券	255,619	256,048	428	1,094	665
国債	205,529	205,400	△128	454	583
地方債	15,594	15,865	271	271	—
社債	34,496	34,781	285	367	82
その他	46,011	40,022	△5,989	167	6,156
合 計	316,856	310,909	△5,947	2,411	8,358

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	10.19	△0.13	△0.12	10.32
(2) Tier I	84,670	△844	5,813	85,514
Tier I 比率 (%)	7.27	△0.12	0.22	7.39
(3) Tier II	33,946	△64	△2,918	34,010
Tier II 比率 (%)	2.91	△0.03	△0.38	2.94
一般貸倒引当金	5,946	△64	△918	6,010
負債性資本調達手段等	28,000	—	△2,000	28,000
補完的項目不算入額 (△)	—	—	—	—
(4) 控除項目	51	△145	△350	196
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	118,566	△761	3,246	119,327
(6) リスク・アセット等	1,163,133	7,455	45,687	1,155,678

(参考)

Tier Iに含まれる繰延税金資産額 ①	22,873	△1,107	△1,192	23,980	24,065
貸借対照表上の繰延税金資産額 ②	24,728	△219	663	24,947	24,065
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ①/(2)	27.01	△1.03	△3.50	28.04	30.51
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ②/(2)	29.20	0.03	△1.31	29.17	30.51

【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	10.01	△0.18	△0.08	10.19
(2) Tier I	82,207	△1,489	5,114	83,696
Tier I 比率 (%)	7.01	△0.17	0.17	7.18
(3) Tier II	35,328	46	△1,715	35,282
Tier II 比率 (%)	3.01	△0.01	△0.27	3.02
一般貸倒引当金	13,378	342	61	13,036
負債性資本調達手段等	28,000	—	△2,000	28,000
補完的項目不算入額 (△)	6,050	297	△223	5,753
(4) 控除項目	51	△145	△350	196
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	117,484	△1,298	3,750	118,782
(6) リスク・アセット等	1,172,545	7,280	45,610	1,165,265

(参考)

Tier Iに含まれる繰延税金資産額 ①	24,989	△1,554	△1,285	26,543	26,274
貸借対照表上の繰延税金資産額 ②	26,841	△666	567	27,507	26,274
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ①/(2)	30.39	△1.32	△3.69	31.71	34.08
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ②/(2)	32.65	△0.21	△1.43	32.86	34.08

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比	20年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	10,712	462	365	10,250	10,347
	延滞債権	15,652	△3,027	280	18,679	15,372
	3カ月以上延滞債権	7	6	△2,454	1	2,461
	貸出条件緩和債権	4,046	593	△3,068	3,453	7,114
	合計	30,418	△1,966	△4,877	32,384	35,295

(注) 部分直接償却による減少額

20年9月末：破綻先債権額	12,756百万円	延滞債権額	8,406百万円
21年3月末：破綻先債権額	13,014百万円	延滞債権額	8,365百万円
21年9月末：破綻先債権額	14,722百万円	延滞債権額	8,309百万円

貸出金残高(末残)	1,750,371	20,383	103,006	1,729,988	1,647,365
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.61	0.02	△0.01	0.59	0.62
	延滞債権	0.89	△0.18	△0.04	1.07	0.93
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.14	0.00	0.14
	貸出条件緩和債権	0.23	0.04	△0.20	0.19	0.43
	合計	1.73	△0.14	△0.41	1.87	2.14

【連結】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比	20年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	11,874	911	944	10,963	10,930
	延滞債権	17,021	△2,625	562	19,646	16,459
	3カ月以上延滞債権	7	6	△2,454	1	2,461
	貸出条件緩和債権	4,046	593	△3,068	3,453	7,114
	合計	32,949	△1,116	△4,016	34,065	36,965

(注) 部分直接償却による減少額

20年9月末：破綻先債権額	13,473百万円	延滞債権額	9,674百万円
21年3月末：破綻先債権額	14,132百万円	延滞債権額	9,931百万円
21年9月末：破綻先債権額	16,274百万円	延滞債権額	10,080百万円

貸出金残高(末残)	1,747,135	21,818	105,277	1,725,317	1,641,858
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.67	0.04	0.01	0.63	0.66
	延滞債権	0.97	△0.16	△0.03	1.13	1.00
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.14	0.00	0.14
	貸出条件緩和債権	0.23	0.03	△0.20	0.20	0.43
	合計	1.88	△0.09	△0.37	1.97	2.25

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
 3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	9,735	△2,162	△1,781	11,897
一般貸倒引当金	5,858	△16	△1,006	5,874
個別貸倒引当金	3,877	△2,145	△774	6,022

【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	18,080	△1,751	△930	19,831
一般貸倒引当金	13,290	388	△27	12,902
個別貸倒引当金	4,789	△2,140	△904	6,929

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
引当率	32.00	△4.73	△0.62	36.73

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

【連結】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
引当率	54.87	△3.34	3.45	58.21

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,889	169	1,083	13,806
危険債権	13,679	△3,246	△1,045	14,724
要管理債権	4,053	599	△5,522	9,575
合計(A)	32,621	△2,480	△5,485	38,106
正常債権	1,765,380	15,057	97,316	1,668,064
総与信残高(B)	1,798,002	12,577	91,831	1,706,171
開示債権比率(A)/(B)	1.81	△0.15	△0.42	1.96
				2.23

(参考) 部分直接償却額

部分直接償却額	23,031	1,652	1,868	21,379	21,163
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
保全額(C)	31,286	△1,322	△3,385	34,671
貸倒引当金	4,641	△1,989	△2,089	6,730
担保・保証等	26,645	668	△1,295	27,940
保全率(C)/(A)	95.90	3.01	4.92	92.89
				90.98

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳(平成21年9月末)【単体】

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,889	14,889	2,122	12,766	100.00
危険債権	13,679	12,405	1,757	10,647	90.68
要管理債権	4,053	3,992	761	3,230	98.49
合計	32,621	31,286	4,641	26,645	95.90

6. 業種別貸出金【単体】

日本標準産業分類の改定（平成 19 年 11 月）に伴い、「国内店分（除く特別国際金融取引勘定）」に係る各業種別の貸出金残高は、21 年 3 月末までは改定前の区分に基づき、21 年 9 月末は改定後の区分に基づき記載しております。

(百万円)

	21 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,750,371
製造業	89,491
農業, 林業	653
漁業	56
鉱業, 採石業, 砂利採取業	121
建設業	42,552
電気・ガス・熱供給・水道業	239
情報通信業	3,351
運輸業, 郵便業	19,203
卸売業, 小売業	63,246
金融業, 保険業	12,767
不動産業, 物品賃貸業	158,240
各種サービス業	63,091
地方公共団体	44,808
その他	1,252,547

	21 年 3 月末	20 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,729,988	1,647,365
製造業	91,767	81,134
農業	85	96
林業	580	580
漁業	70	58
鉱業	125	98
建設業	44,303	41,702
電気・ガス・熱供給・水道業	241	90
情報通信業	3,926	3,198
運輸業	18,089	16,446
卸売・小売業	64,736	65,914
金融・保険業	14,529	16,518
不動産業	105,555	104,390
各種サービス業	70,423	72,125
地方公共団体	53,074	40,074
その他	1,262,477	1,204,934

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(平成21年9月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 115	19	95	— (2)	— (8)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 148	127	21	100.00	破綻先債権	107
実質破綻先 33	18	15	— (1)	— (9)					延滞債権	156
破綻懸念先 135	64	58	12 (17)		危険債権 136	106	17	90.68		
要 注 意 先	要管理先 44	4	40		要管理債権 40	32	7	98.49	3ヶ月以上 延滞債権	0
	要管理先 以外の 要注意先 1,313	526	786		開示債権計 (A) 326	266	46	95.90	貸出条件 緩和債権	40
正常先 16,041	16,041				正常債権 17,653	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A)/(B)=1.81%		総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C)/(D)=1.73%		
合計 17,683	16,674	996	12 (20)	— (17)	総与信(B) 17,980				貸出金(D)	17,503

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。また、金融再生法開示基準の対象となる貸出金等与信関連債権には、上記に加え、銀行保証付私募債も含まれております。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
I分類額……引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。
II分類額……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。

IV 2行合算分、池田泉州ホールディングス

1. 損益の状況【2行単純合算】

(百万円)

	21年度中間期	20年度中間期	
		20年度中間期比	20年度中間期
1 業務粗利益	36,358	2,994	33,364
2 資金利益	30,864	△3,981	34,845
3 役員取引等利益	1,263	△893	2,156
4 その他業務利益	4,230	7,867	△3,637
5 経費(△)	24,907	△1,492	26,399
6 うち人件費(△)	11,205	△697	11,902
7 うち物件費(△)	12,389	△621	13,010
8 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,451	4,486	6,965
9 コア業務純益	7,122	△5,014	12,136
10 国債等債券損益(5勘定戻)	4,329	9,500	△5,171
11 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,075	△517	1,592
12 業務純益	10,376	5,003	5,373
13 臨時損益	△2,412	3,324	△5,736
14 うち不良債権処理額(△) ②	2,551	△3,123	5,674
15 うち株式等関係損益	2,151	△718	2,869
16 経常利益	7,963	8,325	△362
17 特別損益	△581	△1,840	1,259
18 うち償却債権取立益 ③	546	△283	829
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	263	△383	646
20 税引前中間純利益	7,382	6,486	896
21 法人税等合計(△)	695	△1,270	1,965
22 法人税、住民税及び事業税(△)	△82	22	△104
23 法人税等調整額(△)	778	△1,292	2,070
24 中間純利益	6,687	7,755	△1,068
25 与信関連費用 ①+②-③-④	2,817	△2,973	5,790

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産・負債の状況【2行単純合算】

(1) 預金、貸出金、有価証券等残高

① 期末残高

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預 金	4,231,206	132,472	187,072	4,044,134
貸 出 金 (i)	3,412,588	16,975	146,484	3,266,104
有価証券	1,223,891	167,007	170,257	1,053,634
うち私募債(ii)※	31,766	△5,434	△8,431	40,197
(i) + (ii)	3,444,354	11,540	138,052	3,306,302

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計

② 期中平均残高

(百万円)

	21年9月期		21年3月期	20年9月期
	21年3月期比	20年9月期比		
預 金	4,189,861	144,153	174,617	4,015,244
貸 出 金	3,385,202	101,012	144,087	3,241,115
有価証券	1,158,469	37,956	1,004	1,157,465

(参考1) 預金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
個人預金	3,478,492	52,819	106,500	3,371,992
法人預金	752,713	79,653	80,572	672,141
うち一般法人	658,816	69,760	55,946	602,870
うち金融機関	9,683	△882	△1,632	11,315
うち公金	84,213	10,774	26,258	57,955
合 計	4,231,206	132,472	187,072	4,044,134
うち外貨預金	11,723	2,555	5,541	6,182

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸 出 金	3,412,588	16,975	146,484	3,266,104
事業性残高	1,601,835	△36,589	21,784	1,580,051
個人ローン残高	1,810,753	53,564	124,700	1,686,053
住宅ローン残高	1,693,507	55,897	131,313	1,562,194
その他ローン残高	117,246	△2,333	△6,613	123,859

(参考3) 中小企業等貸出残高・比率

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,900,297	41,646	113,874	2,786,423
中小企業等貸出比率	84.98	0.80	△0.33	85.31

(参考4) 保証協会保証付融資 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付融資残高	236,508	10,501	27,465	226,007

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付私募債	3,944	△153	△460	4,097
銀行保証付私募債	27,821	△5,282	△7,972	33,103
合計	31,766	△5,434	△8,431	40,197

(2) 投資信託・公共債・保険窓販

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
投資信託預かり資産残高	247,716	28,907	△40,137	218,809

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
公共債預かり資産残高	80,425	2,762	4,183	77,663

(百万円)

	21年度上期		20年度下期	20年度上期
	20年度下期比	20年度上期比		
年金保険販売額	33,193	14,550	1,626	18,643

3. 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
開示債権残高 (A)	74,847	△3,176	△4,434	78,023
総与信残高 (B)	3,477,690	8,374	131,953	3,469,316
開示債権比率(A)/(B)	2.15	△0.09	△0.21	2.24

4. 池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス(連結)の22年3月期の業績につきましては、経常収益1,200億円、経常利益131億円、当期純利益102億円を予想しております。

配当につきましては、普通株式2円70銭、第一種優先株式は196円を18.5で除した額、第二種優先株式は204円50銭を18.5で除した額を予定しております。

(1) 池田泉州ホールディングス

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21年度予想
営業収益	6,600
営業利益	5,800
経常利益	5,800
当期純利益	5,800

【連結】

(百万円)

	21年度予想
経常収益	120,000
経常利益	13,100
当期純利益	10,200

② 配当予想

	21年度予想
普通株式	2円70銭
第一種優先株式	196円を18.5で 除した額
第二種優先株式	204円50銭を 18.5で除した額

③ 自己資本比率の予想

(%)

	22年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10%程度

(2) 池田銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	60,000	△16,682	76,682
経常利益	9,500	43,650	△34,150
当期純利益	10,000	47,234	△37,234
業務純益	13,000	15,439	△2,439
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,000	11,827	2,173
コア業務純益	11,000	△6,943	17,943
与信関連費用	4,500	△7,945	12,445

【連結】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	67,000	△16,201	83,201
経常利益	9,500	44,236	△34,736
当期純利益	10,000	47,453	△37,453

② 自己資本比率の予想

(%)

	22 年 3 月末 (予想)	21 年 9 月末	21 年 3 月末
自己資本比率 (単体)	10%程度	9.96	9.55
自己資本比率 (連結)	10%程度	9.82	9.39

(3) 泉州銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	48,000	△5,984	53,984
経常利益	3,500	3,468	32
当期純利益	900	731	169
業務純益	5,900	△1,398	7,298
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,900	△2,000	7,900
コア業務純益	4,400	△3,672	8,072
与信関連費用	2,300	△2,519	4,819

【連結】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	53,000	△6,052	59,052
経常利益	3,600	3,893	△293
当期純利益	200	137	63

② 自己資本比率の予想

(%)

	22 年 3 月末 (予想)	21 年 9 月末	21 年 3 月末
自己資本比率 (単体)	10%程度	10.18	10.32
自己資本比率 (連結)	10%程度	10.01	10.19